

用語等の説明

○ 日常生活圏域（小地域）

新宿区では、2012（平成 24）年度からの高齢者保健福祉計画・第 5 期介護保険事業計画において、高齢者人口や、民生委員・児童委員、町会・自治会などの地域活動の単位を考慮し、特別出張所管轄区域を「日常生活圏域」と位置づけました。

新宿社協では、この日常生活圏域（小地域）を単位とし、住民自身が地域の生活課題に気づくことができるような、お互いに顔の見える環境づくりのための住民主体の取り組みを推進しています。

○ NPO

特定非営利活動法人（Non Profit Organization）の略で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を配分することを目的としない団体の総称です。

本計画で使用している NPO は、法人格の有無を問わず総称をさします。

○ CSR

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）の略で、企業は成長とともに従業員や消費者、クライアントなどの利害関係者の範囲が拡大します。そのため、私的な株主や投資家への影響から、日本社会に影響を与える存在へと変わり、組織活動が社会へ与える影響に責任を求められるようになることをさします。

一般的な CSR 活動とは、企業がその責任を果たし、社会と共に発展していくための活動全般をさします。

○ SNS

Social Networking Service の略で、インターネットを介して人間関係を構築することができる、スマートフォンやパソコン用 Web サービスの総称です。古くはブログや電子掲示板でもそうした機能の一部を実現していましたが、SNS では、特に「情報の発信・共有・拡散」といった機能に重きを置いているのが特徴です。

○ 社会資源

さまざまな暮らしの課題の改善・解決を図るために活用される施設・設備・資金・物資、さらに集団や個人の有する知識や技能など（情報・知識・人材育成・交流行事・人脈・ノウハウなど）の総称をさします。

○ 事業継続計画（BCP）

Business Continuity Plan の略で、大規模な災害などにより事業が停止する場合、援助を必要とする方々が受けると予測される影響への備えとして、重要な事業をどのように継続するか、その手法や手順を示した計画です。

○ IT パスポート

IT 化がすすんだ現代社会における基礎知識（IT に関する新しい技術や手法の概要、経営全般、プロジェクトマネジメントの知識など）を有していることを国が証明する試験として、独立行政法人情報処理推進機構が実施している国家試験です。

《引用・出典元》

- ・ 高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画／新宿区
- ・ 特定非営利活動推進法
- ・ 日本NPOセンター (<https://www.jnpoc.ne.jp/>)
- ・ ISO2600（社会的責任に関する国際規格）／国際標準化機構
- ・ IT用語辞典e-Words (<http://e-words.jp/>)
- ・ 社会福祉用語辞典六訂／中央法規出版
- ・ 事業継続計画ガイドライン第二版／内閣府
- ・ ITパスポート試験／独立行政法人情報処理推進機構
- ・ 新宿区社会福祉協議会第3次経営計画(2014年度～2018年度)／社会福祉法人新宿区社会福祉協議会